令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :								
基本事項	事業名	沓崎市商工業預託金				整理番号	231001				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9						
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度				実施義務						融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
	根拠法令等	沓崎市商工業振興資金融資要綱、中小企業振興（創業）資金融資要綱								達成率			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興								融資件数				目標	件	5	3	3	3	3						
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓崎市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。								達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
内容及び目的		沓崎市が契約した市内金融機関へ市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資機会の確保と、その事業活動の安定に資することを目的とする。 ○商工業振興資金利子補給 (H16.3.1~) 利率3.0% 融資期間は融資機関が定める 貸付限度額200万円以内 ○中小企業振興（創業）資金 (H24.10.1~) 振興資金：利率2.0% 融資期間7年以内 貸付限度額700万円以内 創業資金：利率1.5% 融資期間7年以内 貸付限度額1,000万円以内										目標	件												
		目標達成のための具体的手段・方法	沓崎市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。 取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。 この融資制度を利用できる者は、沓崎市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者。 ○商工業振興資金融資 (H16.3.1~) 預託金：信漁連 1,000万円 ○中小企業振興（創業）資金融資 (H24.10.1~) (合併R3) 預託金：十八親和銀行 2,000万円										実績	件											
	年度別事業概要		R6年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円				達成率	%																
R7年度		商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興（創業）資金融資 20,000,000円				名称等	単位		5	6		7	8	9											
財源情報	予算科目	06 款		01 項			02 目		02 大			01 中		00 小		00 細		00		沓崎市商工会による幹旋	目標	件	3	3	3
		事業番号		06594		商工振興費										実績	件	1	1						
	財源名称	国庫支出金					補助率						目標												
		県支出金					補助率							実績											
判定	コメント及び合否					合否						目標													
						合・否							実績												
											年度			R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度							
											直接事業費		0	0	30,000	30,000	30,000								
											国庫支出金														
											県支出金														
											地方債														
											その他特財														
											一般財源	0	0	30,000	30,000	30,000									
											年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度								
											直接事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000								
											国庫支出金														
											県支出金														
											地方債														
											その他特財														
											一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000									
											年度		R15年度	R16年度	全体事業費										
											直接事業費		30,000	30,000	直接事業費	300,000									
											国庫支出金			国庫支出金	0										
											県支出金			県支出金	0										
											地方債			地方債	0										
											その他特財			その他特財	0										
											一般財源	30,000	30,000	一般財源	300,000										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市と融資斡旋機関である商工会、金融機関の連携が重要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 預託金の規模として適当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 【2次評価】 総合判定	市制度より低利な資金（日本政策金融公庫、県資金等）の需要が高いが、中小事業者への融資制度は必要と考えるため、利用者の利便性向上のため取扱金融機関との調整を検討する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象事業者であれば、活用可能な制度となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 最適な規模で実施してきたが、十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行老岐支店に一本化した。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標は達成できなかった。	C	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行老岐支店に一本化し預託額を減額したため、現状の費用が必要最小限である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。	C		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :				
基本事項	事業名	彦岐市商工業利子補給補助金					整理番号	231002				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度					実施義務						成果指標 (目標達成度を図るための指標)	利用件数	目標	件	100	50	50	50	50
	根拠法令等	彦岐市商工業振興資金利子補給要綱									実績				件	43	52				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									達成率				%	43.0	104.0	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興									目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、融資への利子助成によって経営改善に取り組みやすい環境を整備する必要がある。									実績										
		③商工業の振興									達成率		%								
	内容及び目的	彦岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため、利子補給対象資金を借り入れた市内商工業者に対し、利子の補給補助を行う。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	5	6	7	8	9	
		彦岐市における商工業の振興と経営改善を促進するため、(株)日本政策金融公庫事業資金及び長崎県中小企業融資制度の融資を受けた市内商工業者に対し、借入者が年間に支払うべき利子の額の2分の1を補給する。											彦岐市商工会による斡旋	目標	件	50	50	50	50	50	
目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給率：1/2以内 ・貸付限度額：5,000万円以内 ・支給期間：60月以内 									実績				件	63	42					
										目標											
年度別事業概要	R6年度	商工業利子補給補助金 895,670円									財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	R7年度	商工業利子補給補助金 726,000円										直接事業費	883	896	726	726	726				
	R8年度	商工業利子補給補助金 726,000円										国庫支出金									
									県支出金												
									地方債												
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細	00					その他特財							
		事業番号		06594		商工振興費						一般財源	883	896	726	726	726				
	財源名称	国庫支出金									補助率										
		県支出金									補助率										
									地方債												
									その他特財												
判定	コメント及び合否										合否	合・否									
											合否	合・否									
											事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
												直接事業費	726	726	726	726	726				
												国庫支出金									
												県支出金									
												地方債									
											その他特財										
											一般財源	726	726	726	726	726					
											年度	R15年度	R16年度	全体事業費							
											直接事業費	726	726	直接事業費	9,039						
											国庫支出金			国庫支出金	0						
											県支出金			県支出金	0						
											地方債			地方債	0						
											その他特財			その他特財	0						
											一般財源	726	726	一般財源	9,039						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討しているが、拡大することは厳しい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	多くの商工業事業者に利用されており、本利子補給制度の主旨のとおり経営改善に役立っており、現状の支援内容にて継続することが必要である。 商工業振興のため商工業者の経営改善促進を目的としている、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討しているが、拡大することは厳しい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討しているが、拡大は厳しい。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果目標を達成している。	A	総合判定	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標を下回ったが、業務量は少なく、また削減する余地もない。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A	☐ ① 事業費縮減(事業の見直し) ☐ ② 民間委託等によるコストの縮減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A	【外部評価】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	商工振興課		班名 :	物産振興班		担当者名 :			
基本事項	事業名	商工会運営費補助金						整理番号	231003														
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度						実施義務															
	根拠法令等	岐阜市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱																					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																					
<3>物産ブランドと商工業の振興																							
③商工業の振興																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国・県・市に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。																					
	内容及び目的	市内小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図るため、岐阜市商工会に対し商工会経営改善普及事業として運営費の一部を補助する。																					
	目標達成のための具体的手段・方法	岐阜市商工会が受ける県商工会連合会補助金の25%以内を市が補助金として岐阜市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業並びに地域活性化活動を推進する。																					
	年度別事業概要	R6年度	R 6 県連補助金54,034,467円×25%×85%-324円=11,482,000円																				
		R7年度	R 7 県連補助金×25%×85%×1.1(人件費等の伸び)の計算式により算出																				
		R8年度	R 8 県連補助金×25%×85%×1.1(人件費等の伸び)の計算式により算出 ※R8以降の補助額はR7同額で記載																				
	財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細	00													
			事業番号		06594		商工振興費																
		財源名称	国庫支出金							補助率													
			県支出金							補助率													
地方債									充当率														
その他特財							補助率																
判定	コメント及び合否							合否	合・否														
								合否	合・否														
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9												
			経営指導による経営革新計画承認数	目標	件	5	5	5	5	5													
				実績	件	1	1																
			経営指導による経営力向上計画認定数	目標	件	3	3	3	3	3													
				実績	件	0	0																
			雇用機会拡充事業採択件数	目標	件	5	5	5	5	5													
		実績		件	2	6																	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9												
経営指導件数			目標	件	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000														
			実績	件	2,955	2,718																	
雇用機会拡充事業指導件数	目標		件	20	30	30	30	30															
	実績		件	30	64																		
商工会会員	目標		人	980	980	980	980	980															
	実績	人	921	903																			
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																
		直接事業費	11,086	11,482	11,512	11,512	11,512																
		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
	一般財源	11,086	11,482	11,512	11,512	11,512																	
	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																
		直接事業費	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512																
		国庫支出金																					
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源	11,512	11,512	11,512	11,512	11,512																		
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																			
	直接事業費	11,512	11,512	直接事業費	137,688																		
	国庫支出金			国庫支出金	0																		
	県支出金			県支出金	0																		
	地方債			地方債	0																		
	その他特財			その他特財	0																		
一般財源	11,512	11,512	一般財源	137,688																			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中小企業支援・地域活性化等のため、商工会の事業は必要不可欠である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 志岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応できる組織である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 志岐市商工会は経営改善に関する相談と指導、地域内経済振興を図るための諸活動等に資することを目的として設立された組織であり、事業者のニーズに呼応し対応できる組織である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状においては、事業者に寄り添った経営指導のほか各種制度の案内や活用支援を行っており、事業者の経営改善と地域振興に寄与している。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は概ね計画どおり実施され、地域の総合経済団体として小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など一部目標未達成な部分もある。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

総合自己評価 (所管部署)

評価結果	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 商工会は、本来、国・県・市が行わなくてはならない地域の小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施しており、これに対する助成は妥当である。 また、助成額は、平成25補助金等検討委員会の提言を受け、平成26年度より毎年3%(5年間)減により85%となっており、適正な額と判断する。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業を活用した創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、未だ影響の残る新型コロナウイルス感染症に加え、燃料油価格・原材料・物価高騰により影響を受けている様々な業種に対する資金繰り支援の相談や助成金申請、関連事業の活用に向けて、地域(商工会・県・市・金融機関等)が一丸となった地域活性化・事業者支援を更に行っていく必要がある。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☒ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :			
基本事項	事業名	商工振興補助金				整理番号	231004				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度				実施義務						地域振興イベント開催	目標	件	8	8	8	8	8
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則						実績	件	7			7						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる						達成率	%	87.5	87.5			0.0	0.0	0.0				
	<3>物産ブランドと商工業の振興						目標												
	③商工業の振興						実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	彦根市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開していることから、その目的の必要性を鑑み市は補助金により支援する。						達成率	%										
	内容及び目的	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。						目標											
		活動指標		名称等		単位	5	6	7	8		9							
		(目標達成のために行う活動実績)	各種イベントの周知	目標	回	20	16	16	16	16									
				実績	回	7	17												
	目標達成のための具体的手段・方法	商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。						目標											
		①ふるさと商人体験事業 150千円 ②彦根郷ノ浦祇園山笠伝統行事 840千円 ③春の市事業補助金 120千円 ④一支園幼児相撲大会 350千円 ⑤彦根市商工まつり 3,400千円 ⑥地場産品育成事業 187千円 ⑦諏訪市物産展事業 612千円 ⑧朝来市物産交流事業 612千円 ①~⑧計 6,271千円						実績											
	年度別事業概要	R6年度	商工振興補助金 4,350,000円 ①150千円、②840千円、③120千円、④0円、⑤1,829千円、⑥187千円、⑦612千円、⑧612千円						年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
		R7年度	商工振興補助金 2,871,000円 (⑤については事業内容見直しを行うためR7のみ休止)						直接事業費	5,921	4,350	2,871	6,271	6,271					
		R8年度	商工振興補助金 6,271,000円						国庫支出金										
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細	00										
		事業番号		06594		商工振興費													
	財源名称	国庫支出金					補助率												
		県支出金					補助率												
地方債						充当率													
判定	コメント及び合否					合否	合・否				事業費の推移	財源内訳	一般財源	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271	
								年度	R10年度	R11年度		R12年度	R13年度	R14年度					
								直接事業費	6,271	6,271		6,271	6,271	6,271					
								国庫支出金											
								県支出金											
								地方債											
						その他特財													
						一般財源	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271								
						年度	R15年度	R16年度	全体事業費										
						直接事業費	6,271	6,271	直接事業費	69,581									
						国庫支出金			国庫支出金	0									
						県支出金			県支出金	0									
						地方債			地方債	0									
						その他特財			その他特財	0									
						一般財源	6,271	6,271	一般財源	69,581									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、地域振興と商工業等の発展に寄与する目的のイベント等であり、また、本市の姉妹・友好都市との持続的かつ良好な関係構築に寄与しており、事業実施に必要な経費に対し最低限の支援としており、継続実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベントの実施主体は民間である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 それぞれの団体が目的に沿って活動しており、また、社会情勢等に合わせ地域振興と経済活性化となるよう適宜対応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、伝統が継承され、また物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は、伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、支援は必要性はあるが、他団体との連携や情報発信強化など実施効果をより高める取り組みも必要と考えるため、今後も事業内容等について、市として検証のうえサポートを行う必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りはないものと考えますが、社会情勢等に合わせ見直しも行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 伝統行事をはじめ恒例事業で地域に根付いた事業であり活性化に資するが、マンネリ化防止や適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、ほぼ計画どおり実施された。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中でのしっかりと活動いただいている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度からは各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討の余地はある。	B	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :				
基本事項	事業名	物産振興事業						整理番号	231005						事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度						実施義務								成果指標 (目標達成度を図るための指標)	物産展年間総売上	目標	千円	6,000	4,000	4,500	4,500	4,500
	根拠法令等	彦岐物産品販売促進事業補助金要綱												実績				千円	2,904	4,489				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												達成率				%	48.4	112.2	0.0	0.0	0.0	
<3>物産ブランドと商工業の振興												目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナ5類移行後は物産展開催が回復しており、市に対しての物産展開催依頼も多く、情報発信効果の高い首都圏(東京・大阪)では彦岐市ふるさと商社による開催、福岡県・長崎県等においては彦岐市観光連盟会員や商工会員による連携・協力で開催している。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
		内容及び目的	豊富な農水産業資源を利用した魅力的な特産品について、島外での普及・販路拡大により、農水産業・商工業の収益増による地域活性化を目指す。												物産展年間開催数	目標	回	3	6	6	6	6		
	彦岐市観光連盟や彦岐市商工会と連携・協力により市外での物産展を開催又は参加し、特産品の販売・販路開拓と合わせ観光やふるさと納税の宣伝も行うことで、彦岐の知名度・ブランドアップを図る。												実績			回	4	6						
	市は主に各団体との連絡調整や物産展の情報提供での協力を行うとともに催事出展時に伴う車両のフェリー航送料や什器借上料等に対して補助を行う。												目標											
年度別事業概要	目標達成のための具体的手段・方法	彦岐市観光連盟や彦岐市商工会と連携・協力により市外での物産展を開催又は参加し、特産品の販売・販路開拓と合わせ観光やふるさと納税の宣伝も行うことで、彦岐の知名度・ブランドアップを図る。												財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
		市は主に各団体との連絡調整や物産展の情報提供での協力を行うとともに催事出展時に伴う車両のフェリー航送料や什器借上料等に対して補助を行う。													直接事業費	488	607	650	650	650				
財源情報	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 08 中 00 小 00 細 00												事業費の推移	財源内訳	国庫支出金								
		事業番号 06689 物産振興費														県支出金								
		国庫支出金														地方債								
		県支出金														その他特財								
判定	コメント及び合否													財源内訳	一般財源	488	607	650	650	650				
															年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
															直接事業費	650	650	650	650	650				
															国庫支出金									
判定	コメント及び合否													財源内訳	県支出金									
															地方債									
															その他特財									
															一般財源	650	650	650	650	650				
判定	コメント及び合否													財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
															直接事業費	650	650	直接事業費	7,595					
															国庫支出金			国庫支出金	0					
															県支出金			県支出金	0					
判定	コメント及び合否													財源内訳	地方債			地方債	0					
															その他特財			その他特財	0					
															一般財源	650	650	一般財源	7,595					
															合否	合・否								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 杣岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本補助金については、島外の大型ショッピングモールのほか多くの人が集まる場所での催事に対する移動経費等の支援であり、杣岐特産品の販売促進や販路開拓に止まらず、杣岐市の知名度・ブランドアップ、誘客やふるさと納税など多くの部分に寄与するため、継続実施の必要性が高い事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 杣岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展の開催について継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業を活用した催事については、出展場所に利用するお客様の客層やニーズを的確に捉えていること、また、出展する事業者の組み合わせのバランスや工夫のほか効果的な情報発信など、より効果を高めることで、杣岐特産品の販売促進・販路拡大に取り組み、目的を達成したい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は杣岐市商工会・杣岐市観光連盟の一部の会員に限られていたが、広く呼び掛けた結果、取扱商品等にマンネリ化の解消も図れている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 魅力的な催事するよう取扱商品のバランスを考慮されているが、さらなる内容の充実や事業者間の連携等により効果をあげる余地はある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 取扱商品のバランスを考慮し魅力的な催事とすることで、目標額以上の売上実績であり、目的達成のほか本市の知名度向上にも繋がっている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業であり、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 物産展開催に当たっては杣岐市商工会等が主体となり運搬等も協力態勢が構築され、経費も最小限に長字している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、さらなる連携等の検討も必要である。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :		
基本事項	事業名	沓崎市戦略産品輸送経費支援事業										整理番号	231006									
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 年度										実施義務										
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領																				
総合計画区分	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																				
		<3>物産ブランドと商工業の振興																				
		②ブランド化と販路拡大																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、沓崎焼酎の酒造会社等は、島内産業の活性化と雇用という面において多大な貢献をされている。しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料等の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。																				
	内容及び目的	市内の製造業者に対し、沓崎市離島活性化協議会において選定された戦略産品の本土への移出及び、戦略産品の原材料等を本土から移入する際の、海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割、事業者2割) 海上輸送費の負担軽減により、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産基盤の安定と市内製造業の活性化を図る。																				
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業者への制度の案内・説明、補助金交付 【対象品目】(具体例) <ul style="list-style-type: none"> 『移出』 <ul style="list-style-type: none"> ①飲料(焼酎・清酒) ②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具) ③魚介類(塩蔵、乾燥もの) ④その他の輸送用容器(発泡スチロール) ⑤製造食品(氷菓) 『移入』 <ul style="list-style-type: none"> ガラス製品(ビン) 織物(生地・ひも) 魚介類(生鮮、冷凍もの) 合成樹脂(ビーズ) 砂糖(液糖) 																				
		年度別事業概要	R6年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 60,742,536円																		
	R7年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 65,740,000円																				
	R8年度	戦略産品の本土への移出及び原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 65,740,000円																				
財源情報	予算科目	06 款		01 項		02 目		02 大		11 中		00 小		00 細		00						
		事業番号		06712		戦略産品輸送経費支援事業																
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金										補助率	60%								
		県支出金											補助率									
地方債												充当率										
	その他特財											補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否									
												合否	合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
		出荷量(焼酎)	目標	kℓ	1,694	1,782	1,800	1,800	1,800													
			実績	kℓ	1,782	1,782																
			達成率	%	105.2	100.0	0.0	0.0	0.0													
		出荷量(衣服・寝具)	目標	箱	28,804	37,000	40,000	40,000	40,000													
			実績	箱	36,398	39,429																
	達成率		%	126.4	106.6	0.0	0.0	0.0														
	出荷量(魚介加工品)	目標	箱	29,706	30,300	25,000	27,000	29,000														
		実績	箱	27,377	23,957																	
		達成率	%	92.2	79.1	0.0	0.0	0.0														
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9														
	制度の周知(事業者への説明会を含む)	目標	回	1	1	1	1	1														
		実績	回	1	1																	
		目標																				
実績																						
	目標																					
	実績																					
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度															
		直接事業費	59,689	60,743	65,740	65,740	65,740															
		国庫支出金	44,766	45,556	49,304	49,304	49,304															
		県支出金																				
		地方債																				
		その他特財																				
	一般財源	14,923	15,187	16,436	16,436	16,436																
	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																
	直接事業費	65,740	65,740	65,740	65,740	65,740																
	国庫支出金	49,304	49,304	49,304	49,304	49,304																
県支出金																						
地方債																						
その他特財																						
一般財源	16,436	16,436	16,436	16,436	16,436																	
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																			
直接事業費	65,740	65,740	直接事業費	777,832																		
国庫支出金	49,304	49,304	国庫支出金	583,362																		
県支出金			県支出金	0																		
地方債			地方債	0																		
その他特財			その他特財	0																		
一般財源	16,436	16,436	一般財源	194,470																		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島における海上輸送コストのハンデは無くなっていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 離島の大きなハンデである海上輸送経費は、経営圧迫の大きな要因となっており、市内製造業者の生産基盤の安定と活性化を図るため、海上輸送経費の負担を軽減することは重要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間が行うことは困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 売岐市離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減し、市内製造業の活性化を図るため、海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海上輸送経費を含む製品の輸送経費がの値上がりしている中で、本事業の重要性は増しており、国(県)当へのしっかりと窮状を伝える必要がある。本事業は、本市の主要産品に対する海上輸送費の支援であり、引き続き支援する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の離島活性化交付金事業の枠組みの中で行っており、効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 原料となる魚介類の漁獲量の減少によって、魚介類の出荷量が伸びず未達成となった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の設備投資や雇用の安定等に繋がっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策により実施している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	商工振興課	班名 :	商工物産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	沓崎市地域商社事業							整理番号	231007		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度							実施義務				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	純利益額	目標	千円	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	根拠法令等	地域再生法									実績			千円	8,191	9,177					
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大										達成率	%	102.4	91.8	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	沓崎市内の生産者や事業者が、販路開拓等の営業活動に十分な時間をかけられず、品質の高い商品等が地域に埋もれてしまっている。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
	内容及び目的	沓崎市内で生産された商品を、地域商社が長崎県等の関係機関と連携して営業活動を行い、販路開拓を実施し国内外に高価格で流通することによって、地域経済の浮揚と雇用拡大及び定住促進を図り、本市の活性化につなげる。										販路拡大活動	目標	回	12	12	12	12	12		
	目標達成のための具体的手段・方法	長崎県等の関係機関と連携して営業活動を展開する。 ・各種催事、商談会への出店、参加 ・販路開拓のための営業活動 ・飲食店、ホテル等への食材卸売販売 ・通販サイトの運営 ・沓岐産品を活用した商品開発											実績	回	15	16					
年度別事業概要	R6年度	06 款 01 項 02 目 02 大 04 中 00 小 00 細 00 事業番号 06649 地域商社事業費 商社運営費等補助金 23,145,609円 (補助)デジタル田園都市国家構想交付金 対象外経費1,368,541円を除く21,777,068円の1/2が国庫支出金									財源内訳	通販サイトの運営	目標	件	1	1	1	1	1		
R7年度	商社運営費等補助金 14,500,000円									実績		件	1	1							
R8年度	商社運営費等補助金 14,500,000円									目標											
財源情報	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 04 中 00 小 00 細 00 事業番号 06649 地域商社事業費									事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	財源名称	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金							補助率		50%		直接事業費	27,391	23,145	14,500	14,500	14,500		
		県支出金								補助率				国庫支出金	13,006	10,888					
		地方債								充当率				県支出金							
判定	コメント及び合否								合否	合・否	財源内訳	その他特財	補助率			一般財源	14,385	12,257	14,500	14,500	14,500
		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度														
		直接事業費	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500														
		国庫支出金																			
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																		
直接事業費	14,500	14,500	直接事業費	195,536																	
国庫支出金			国庫支出金	23,894																	
県支出金			県支出金	0																	
地方債			地方債	0																	
その他特財			その他特財	0																	
一般財源	14,500	14,500	一般財源	171,642																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 販路開拓のため長崎県との広域連携事業として、各市町においてしまの地域商社を立ち上げ事業を実施している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商社の取引拡大に伴い、純利益額が増加するため最適な事業内容となっている。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 食品表示法や安定した品質等、取引に適切に対応できる商品であれば、商社での取り扱いが可能である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一部検討の余地として、ふるさと納税返礼品用商品の強化が考えられる。ただし、市内事業者の売上の妨害しないことが前提となる。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 活動成果は達成されている。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動結果が得られている。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和6年度までは県との広域連携事業として、また国の有利な交付金を受けて実施しており、現行以上の手法は考え難い。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 令和6年度までは県との広域連携事業として実施しており、また、壱岐市東京事務所や県東京事務所とも連携している。	A
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

総合自己評価 (所管部署)

評価結果	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市内の生産者や事業者が、島外での営業活動に時間を割くことが難しい中で、壱岐産品の更なる販路開拓、消費拡大のため本事業を継続することは必要である。令和6年度で交付金事業が終了となるが、商社の必要性は高い。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 物価高騰の影響による飲食機会の減少など卸業の鈍化がある中において、令和6年度は過去最高の売上高となっており、市内の生産者や事業者の収益増に繋がっており、今後、さらに積極的な営業活動を展開していく必要がある。一方で、令和7年度からは国交付金がなくなるため、収益増及びふるさと納税返礼品の売上を伸ばすことで、運営費獲得を目指す。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :						
基本事項	事業名	壱岐市観光・物産プロモーション事業				整理番号	231008				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 6 年度				実施義務						物産売上高	目標	千円	2,500	3,500	3,500	3,500	3,500			
	根拠法令等									実績			千円	3,483	3,937							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								達成率	%			139.3	112.5	0.0	0.0	0.0					
	<3>物産ブランドと商工業の振興								目標													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市は、海産物に恵まれ、また多様な農産物が生産される実りの島であるが、生産者や事業者が販路開拓等を積極的に行うことが出来ないために地域に埋もれている商品や正当な評価を得られていない商品が多く存在する。また、本市及び産品の全国的な知名度が低く、特に都市部での効果的なプロモーション等による知名度向上、販路開拓・拡大及び移住や誘客促進を図る必要がある。								実績												
		内容及び目的	東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所(主要駅や駅周辺の商業施設等)において、外食や観光需要の回復等を見据え、壱岐市及び壱岐産品の知名度向上、販路開拓・拡大、誘客・移住促進、ふるさと納税推進のため、壱岐市の魅力を発信する壱岐フェアを開催することにより、壱岐産品の消費と販路拡大及び移住と誘客促進に加え、ふるさと納税寄附額による自主財源確保に繋げる。									達成率	%									
			目標達成のための具体的手段・方法	■実施概要 東京・大阪・福岡で多くの人通りが期待できる場所(主要駅や駅周辺の商業施設等)において、壱岐フェアを開催する。なお、東京でのフェアにおいては壱岐市東京事務所とも連携して開催する。 ■実施内容: ①壱岐産品の販売 ②観光PR ③移住PR ④ふるさと納税PR ■実施方法: 業務委託により実施								目標										
												実績										
												達成率	%									
	年度別事業概要	R6年度	東京・大阪・福岡での壱岐フェア開催 業務委託料:8,910千円(財源:離島活性化交付金)								名称等		単位	5	6	7	8	9				
		R7年度	R7は大阪のみ(万博)の開催とし、物産販路拡大対策事業に統合したため、本事業はR6で終了。								活動指標(目標達成のために行う活動実績)	情報発信(チラシ、SNS、HP等)		目標	回	6	6	6	6	6		
	R8年度									実績		回	15	18								
										目標												
									実績													
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	09	中	00	小	00	細	00						
		事業番号		06704		観光物産魅力発信事業										年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金								補助率	50%					直接事業費	9,410	8,910	0	0	0
		県支出金									補助率						国庫支出金	9,006	4,455			
		地方債									充当率						県支出金					
その他特財										補助率						地方債						
判定	コメント及び合否									合否	合・否					その他特財						
										年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	直接事業費	0	0	0	0	0
										財源内訳	国庫支出金						国庫支出金					
											県支出金						県支出金					
											地方債						地方債					
								その他特財							その他特財							
								一般財源	404	4,455				一般財源								
								年度		R15年度	R16年度	全体事業費					直接事業費	0	0	直接事業費	18,320	
								財源内訳	国庫支出金						国庫支出金					13,461		
									県支出金						県支出金					0		
									地方債						地方債					0		
									その他特財						その他特財					0		
								一般財源						一般財源					4,859			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 売岐製品の販路拡大と知名度アップ、誘客・移住促進のため、大都市圏での観光物産展は必要である。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 売岐市全体のPRのため民間に実施させることは難しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナ禍で落ち込んだ物産売上・誘客の回復に加え、貴重な自主財源獲得のための、本事業により売岐市をPRすることは適切である。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 売岐製品に加え、観光やふるさと納税等売岐全体のPRを実施しており適切と考える。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 売岐市全体のPRのため適切である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 毎年度、最適と考えられる開催場所や日程で行っており、今後も十分に検討したうえで実施する必要がある。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 開催告知による集客や従事者による売岐製品PRにより目標を達成することができた。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大都市圏における売岐市の知名度向上及び魅力のPRに効果があった。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘客・移住やふるさと納税促進には、物産販売(収益)を活用することで相乗効果となり、費用も抑えられることから、最適な手法である。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県において本事業のような売岐市単独をPR等する施策はなく、引き続き関係機関と連携しつつ事業を実施する必要がある。	A
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☒ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 売岐市及び製品の知名度は依然として低く、本市の物産の販路開拓・拡大及び販売促進、観光客等の誘客・ふるさと納税寄附額増のために重要となる都市圏(東京・大阪・福岡)での本事業の実施は大変効果的であるが、令和7年度は大阪万博開催年度であり、大阪での物産展とレントランフェアを効果的に実施するため、令和6年度で本事業としては終了する。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は単なる物産展ではなく、誘客や移住、ふるさと納税推進など多くの目的を持っているため、市役所内の横連携はじめ売岐市東京事務所、観光大使、各売岐の会や生産者等の関係者と連携・調整により、催事の周知強化、催事でのPR強化に取り組むことが重要であるが、令和7年度は大阪万博開催年度であり、大阪での物産展とレントランフェアを効果的に実施するため、令和6年度で本事業としては終了する。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	商工振興課	班名 :	商工物産班	担当者名 :						
基本事項	事業名	沓岐焼酎知名度アップ事業							整理番号	231009		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 年度							実施義務				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	焼酎出荷量	目標	kℓ	1,694	2,200	1,800	1,800	1,800
	根拠法令等	沓岐市補助金等交付規則									実績				kℓ	1,782	1,782				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	5	6	7	8	9			
	<3>物産ブランドと商工業の振興												沓岐焼酎PRイベント	目標	回	1	1	1	1	1	
②ブランド化と販路拡大										情報発信 (TV・ラジオ・HP等)	実績	回		1	3						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、麦焼酎発祥の地とされ、平成7年7月1日に世界貿易機関 (WTO) の「地理的表示の産地」の指定を受けるなど「沓岐焼酎」は本市の基幹産業であります。出荷量は、平成19年の2,920kℓをピークに年々減少をしている状況であり、国内人口の減少、若者のアルコール離れ、他アルコールとの販売競争激化が要因と考えられる。このことから、マーケット市場の大きい都市圏で効果の高い催事等を開催(出展)することで、知名度アップと消費拡大を図る必要がある。										事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
	内容及び目的	本市の基幹産業である「沓岐焼酎」の販路開拓・販売促進を図ることを目的として、沓岐酒造協同組合又は沓岐焼酎委員会を対象に、長崎県企業振興課の産地活力強化事業の採択を条件に補助金を交付する。なお、県補助金については、市を通さず直接事業主体へ交付されるため、右記『事業費の推移』欄には記載していない。 ■補助内容 ・対象事業費 8,000千円上限 ・県 1/2 ・市 1/3 ・事業主体 1/6										直接事業費	821	1,436	2,670	2,670	2,670				
		目標達成のための具体的手段・方法	■実施概要 若年層を主ターゲットに、ファミリー層、女性層に対しても「沓岐焼酎」の認知度を高めるほか魅力を知ってもらうため、多様な飲み方やレシピ等を紹介し、新規客層の獲得と消費拡大に向けた催事等を開催(出展)する。 ■実施内容 ①沓岐焼酎のPRイベントの開催 ②イベントの周知及び沓岐焼酎の多様な飲み方やレシピ等で情報発信										国庫支出金								
年度別事業概要	R6年度		沓岐焼酎の販路開拓・販売促進を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付 補助金：1,436千円										県支出金								
	R7年度	沓岐焼酎の販路開拓・販売促進を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付 補助金：2,670千円(最大となる上限8,000千円の1/3で計上)										地方債									
	R8年度	沓岐焼酎の販路開拓・販売促進を目的として、PR等を行う産地団体へ補助金を交付 補助金：2,670千円(最大となる上限8,000千円の1/3で計上)										その他特財									
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	08 中	00 小	00 細	00	物産振興費		一般財源	821	1,436	2,670	2,670	2,670				
		事業番号		06689								年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度				
	財源名称	国庫支出金								補助率											
		県支出金								補助率											
判定	コメント及び合否								合否	合・否											
									充当率												
										その他特財											
										直接事業費	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670						
										国庫支出金											
										県支出金											
										地方債											
										その他特財											
										一般財源	2,670	2,670	2,670	2,670	2,670						
										年度	R15年度	R16年度	全体事業費								
										直接事業費	2,670	2,670	直接事業費	28,957							
										国庫支出金			国庫支出金	0							
										県支出金			県支出金	0							
										地方債			地方債	0							
										その他特財			その他特財	0							
										一般財源	2,670	2,670	一般財源	28,957							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市の基幹産業であり、焼酎ブームの終了や若者のアルコール離れ等により焼酎の売上減少は大きく、壱岐焼酎の消費拡大を図ることは必要である。	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 「壱岐焼酎」は、人口減少や若者のアルコール離れなどにより焼酎の出荷量は年々減少しているが、本市の基幹産業であり、さらなる知名度向上や新たなターゲットへの訴求等による消費拡大(維持)に向けた継続した取組は必要である。	
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 県補助金の採択要件に市の義務負担が必要となっている。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県補助金において、7歳で組織された「壱岐酒造協同組合」または「壱岐焼酎委員会」が対象となっている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標を達成するための事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐焼酎の出荷量が減少傾向にあるが、本市の看板産業でもあり、今後は海外展開のさらなる必要性があり、令和6年度においては、本事業を活用し、フランスのソムリエやインフルエンサーを招聘するKuraMaster事業を行い国内外への情報発信を行っている。今後も、本事業の実施主体である「壱岐酒造協同組合」及び「壱岐焼酎委員会」のほか税務署・壱岐振興局・壱岐市等の関係機関の連携により催事等の実施効果を高める取組(周知等)が必要である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 焼酎販売に携わる事業者により組織された団体を対象者としている。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金申請団体及び関係機関との連携による事業周知等について一部検討の余地がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 物価高騰の影響や若者のアルコール離れにより焼酎出荷量が伸びていない。	C	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本市と隣接する市場の大きい福岡市でのターゲット層が多く集まるイベント及びKuraMaster事業による効果的な情報発信が実施されている。	A	【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金申請団体及び関係機関との連携による事業周知等について一部検討の余地がある。	B	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似した県施策があるが、採択要件に市から補助金を交付することが必要となっている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
				【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.50		
				③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :				
基本事項	事業名	IkiIkiサポートショップ制度事業										整理番号	231010			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度										実施義務					サポートショップ認定店舗数	目標	店舗	55	60	65	70	75
	根拠法令等	彦根市サポートショップ制度実施要綱													実績			店舗	56	59				
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③流通強化・ブランド化													達成率			%	101.8	98.3	0.0	0.0	0.0	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	島外での彦根産品の販路・消費拡大を図る必要があるが、本制度開始から令和元年度までは彦根市福岡事務所が本事業を担っていたが、閉所に伴い令和2年度から商工振興課が引き継ぎ事業を実施している。										成果指標 (目標達成を図るための指標)		目標										
	内容及び目的	島外において、彦根産の農水産物食材を利用した料理や彦根焼酎等の彦根産品を提供している飲食店を「IkiIkiサポートショップ」として認定し、市と相互連携いただき彦根産品の販路拡大及び彦根への交流人口拡大を促す。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9				
	目標達成のための具体的手段・方法	島外において、彦根産品を提供する飲食店を訪問・調査し、市がIkiIkiサポートショップ認定を行う。 認定店舗は、彦根産食材を利用した料理や彦根焼酎等の彦根産品の積極的な提供と、彦根市PRに協力いただき、市は店舗の利用促進のための活動等に努め、双方がwin-winとなることを目指す。											訪問回数	目標	回	35	60	60	60	60				
														実績	回	63	59							
目標																								
年度別事業概要	R6年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施 396,000円										財源内訳		年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施(R7~サンプル費用増) 503,000円										直接事業費			436		396	503	503	503				
	R8年度	認定店の開拓、訪問、調査、申請補助、既認定店のサポートを業務委託により実施(R7~サンプル費用増) 503,000円											国庫支出金											
	予算科目										県支出金													
地方債																								
財源情報	06 款 01 項 02 目 02 大 08 中 00 小 00 細 00 事業番号 06689 物産振興費										一般財源	436		396	503	503	503							
											年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
	財源内訳	国庫支出金										直接事業費	503		503	503	503	503						
												県支出金												
補助率										地方債														
										その他特財														
判定	コメント及び合否										合否		合・否		年度		R15年度	R16年度	全体事業費					
											直接事業費		503		503	直接事業費	5,862							
	補助率										国庫支出金			国庫支出金		0								
											県支出金					県支出金		0						
補助率										地方債			地方債		0									
										その他特財					その他特財		0							
補助率										一般財源	503		503	一般財源	5,862									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、壱岐産品の利用促進に止まらず、本市の知名度向上をはじめ観光客誘客やふるさと納税推進にも繋がるため、今後も事業をしっかりと継続し、認定店数を増やしていくことは本市にとって有益であり、重要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが適切である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐産品を取り扱っており、壱岐市の情報発信を行う店舗を対象に認定を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数を維持・拡大するために最適な事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和6年度までは県外の店舗が対象であったが、県内(島外)にも壱岐産品を利用されている店舗があるため、県外を主軸とし、長崎市内の店舗の認定についても積極的な取り組みが必要である。 また、既認定店舗が増えることでのフォロー等のが弱くなっているため、令和7年度から店舗訪問の際にサンプルを提供するなど店側へのメリットも付与することとし、双方がwin-winとなる取り組みを目指す必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数を増やすことを成果目標としており、増えることを目指す一方で店舗へのフォローが弱くなっている。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店の壱岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やしてもらうことなど、事業効果をさらに高めることが期待できる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった R6は新規で4店舗(前年度末56+新規4-廃業1)を認定することができ、最終的な認定数は59店舗となり、概ね目標は達成できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 認定店において壱岐産品の継続利用に加え、観光パンフレット等も設置してもらっており、消費拡大のみならず情報発信にも繋がっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 店舗に直接出向いての調査や関係性構築が必要なため現行以上の手法はない。	A	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、壱岐市東京事務所とも連携して事業を行っている。	A	【外部評価】 総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	商工振興課	班名 :	商工物産班	担当者名 :							
基本事項	事業名	物産販路拡大対策事業										整理番号	231011			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度										実施義務					フェア期間来店者数	目標	人	450	500				
	根拠法令等																								
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													成果指標 (目標達成を図るための指標)	物産展・フェア売上高	目標	千円			1,800	2,000	2,200			
	< 3 >物産ブランドと商工業の振興															実績	千円								
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、海産物に恵まれ、また多様な農産物が生産される実りの島であるが、生産者や事業者が、販路開拓等の営業活動のノウハウを持たないことや十分な時間・費用を掛けられないことから、品質の高い商品等が埋もれている。このことから、人口が多く、物流の中心となる都市圏において、継続した老岐産品を利用した食のイベントを開催することで販路拡大・消費拡大を図る必要がある。													活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9			
	内容及び目的	都市圏(関西・福岡)のレストランや飲食店等において、老岐産食材を利用したフェアを開催し老岐産食材をメニューに取り入れてもらうことで、老岐市の知名度向上、老岐産食材のPR及び継続的な利用促進を図り、販路拡大や消費拡大に繋げる。													イベント開催	目標	回	3	3	2	2	2			
目標達成のための具体的手段・方法		■実施概要 老岐産食材を活用したメニューを開発し、老岐市の認知度向上及び老岐産食材の魅力を発信してもらうための「老岐フェア」を開催する。 ■実施内容 ①老岐産食材を利用した飲食店等でのフェア開催(関西1店舗、福岡2店舗) ②企画立案(フェア開催店舗と交渉・決定等)及び情報発信 ■実施方法：業務委託により実施 (特記1)R5.6年度は、エンゲージメントパートナーの「㈱ワールド・ワン」の5店舗で実施したことで、成果指標の来店者数が大幅増となっている。 (特記2)R7は大阪万博開催され多くの人に関西を訪れるため、関西での物産展と飲食店での老岐島フェアを開催し実施効果を高める。														情報発信(SNS、HP等)	目標	回	6	6	6	6	6		
														実績	回		12	12							
年度別事業概要	R6年度	関西・福岡での飲食店等での老岐島フェア開催 業務委託料：2,507千円(財源：市町振興共同助成事業助成金 1,000千円)												財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	関西での物産展(1回)・飲食店等(1回)での老岐島フェア開催 2回 業務委託料：4,106千円(財源：市町振興共同助成事業助成金 1,000千円)													直接事業費	2,772	2,507	4,106	4,106	4,106					
R8年度	関西での物産展(1回)・飲食店等(1回)での老岐島フェア開催 2回 業務委託料：4,106千円(財源：市町振興共同助成事業助成金 1,000千円)												国庫支出金												
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	08	中	00	小	00	細	00	物産振興費	その他特財	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		事業番号		06689												一般財源		1,772	1,507	3,106	3,106	3,106			
財源名称	国庫支出金											補助率						事業費の推移	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	
	県支出金											補助率							直接事業費	4,106	4,106	4,106	4,106	4,106	
判定	コメント及び合否											合否	合・否					国庫支出金							
												補助率	50%					県支出金							
													財源内訳	国庫支出金						国庫支出金					0
													財源内訳	県支出金						県支出金					0
													財源内訳	地方債						地方債					0
													財源内訳	その他特財	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	その他特財					12,000
													財源内訳	一般財源	3,106	3,106	3,106	3,106	3,106	一般財源					34,339

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 都市圏において引き続き壱岐産品の販路拡大・消費拡大を図ることは必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 残念ながら、壱岐市及び壱岐産食材の全国的な知名度は依然として低く、関西・福岡での飲食店等での「壱岐島フェア」開催は壱岐の魅力的な食材を使ってもらい、食べてもらう機会の提供のできる本事業は大変効果的であり、継続実施の必要性が非常に高い。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食材費に加えて、フェアの効果創出のための広告料など一体的なサポートは、市が主体で実施すべきである。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐産品を使ったフェアを開催してもらえる店舗を対象に実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐の食材の知名度向上と販路拡大には最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業により本市の食材の消費拡大・魅力発信が図れるほか本市の知名度向上にも繋がるため、効果の高いフェア開催に向け店舗側と綿密な打合せ・調整を行うことが重要である。 令和7年度は大阪万博が開催され、インバウンドを含む多くの観光客等が関西を訪れるため、飲食店でのフェアに加え物産展を開催することで、より効果を高める。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外の飲食店及び消費者に向け、壱岐の食材がPRできており適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある フェアの情報発信について、さらに効果を高めるため実施店舗側と協議・検討する余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 店舗側での情報発信に加え商社等による情報発信により成果指標が達成されている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 イベント開催に当たっては店舗側と連携した情報発信により活動指標が達成されている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 店舗側にもメリットが必要なため、現行の手法が妥当と考える。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業もなく特に改善の余地はないと考える。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	商工振興課		班名 :	商工物産班		担当者名 :					
基本事項	事業名	企業誘致事業										整理番号	232001												
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度										実施義務													
	根拠法令等	岐阜市企業立地促進事業補助金交付要綱																							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <4>次世代産業の育成と企業誘致の促進 ①企業誘致の促進																							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市外資本による雇用の場の創出によって若者等が定着することでの人口減少抑制と地域経済活性化のため、岐阜市の実情にあった企業誘致を積極的な推進する必要がある。																							
	内容及び目的	岐阜市への企業誘致実現のための企業訪問営業及び既誘致企業のアフターフォローに努める一方で企業誘致に必要なインフラ整備を実施する。 また、企業立地促進と雇用機会の創出と地域経済活性化を図るため、市内に事業所を新設又は増設により事業を行う企業に対し岐阜市企業立地促進事業補助金を交付する。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	企業訪問や立地相談などで、企業の求める立地条件の情報収集を行い、企業に対し速やかに対応し、現地案内等や本事業に係る説明を行い、誘致近獲得を目指す。 また、誘致後には企業の雇用計画数の達成に向けた企業説明会などのサポートを行い、定着いただける環境及び関係性を構築する。																							
	年度別事業概要	R6年度	企業訪問 666千円 企業立地補助金 13,772千円																						
	R7年度	企業訪問 668千円 企業立地補助金 5,863千円 ※実質5,383千円(限度額の関係)																							
	R8年度	企業訪問 668千円 企業立地補助金(想定) 9,332千円																							
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00	事業番号 06594 商工振興費								
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9															
			企業誘致数	目標	件	1	1	1	1	1															
				実績	件	0	1																		
達成率				%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0																
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9																	
	訪問企業数	目標	回	5	5	5	5	5																	
		実績	回	4	5																				
	目標																								
実績																									
財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																			
	直接事業費	11,925	14,438	6,531	10,000	10,000																			
	国庫支出金																								
	県支出金																								
	地方債																								
	その他特財																								
	一般財源	11,925	14,438	6,531	10,000	10,000																			
	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																			
	直接事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000																			
	国庫支出金																								
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000																				
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																						
直接事業費	10,000	10,000	直接事業費	122,894																					
国庫支出金			国庫支出金	0																					
県支出金			県支出金	0																					
地方債			地方債	0																					
その他特財			その他特財	0																					
一般財源	10,000	10,000	一般財源	122,894																					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 企業誘致は、本市にとって重要な施策であり、引き続き優先度の高い施策として位置づけ取り組んでいく。 なお、企業誘致は短期間で成功する例もあるが、長いスパンをかけて関係性を徐々に構築していくものであり、継続することが重要であり結果に結びつく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 行政で取り組む以外ない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市の社会情勢・実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものであり適応している。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるため、誘致までのプロセスとして企業訪問数を活動指標としている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 企業誘致は、本市にとって重要な施策であるが、一方で誘致獲得には時間と離島のハンデ(ハードル)があることも事実である。 しかしながら、誘致実現は人口減少の特効薬になることから、長崎県産業振興財団、老岐市東京事務所のほか誘致に必要な関係機関と継続的に密な情報共有及び連携を図ることが重要であり結果に結びつくものである。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行うものであり適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘致獲得のため県産業振興財団との密な連携を行っており、獲得は容易なものではないため、引き続き連携し取り組む。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった R6に誘致1件があり、これまでにない業種であり、若者定着や移住にも期待したい。	A	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 自治体競争激化と離島ハンデは大きい、R4に1件、R6に1件と県財団との連携し誘致獲得ができており、営業訪問による丁寧な説明と良好な関係性構築が出来たことも実現の大きな要因であり、継続し取り組みを行う。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘致活動は専門的知識のある県産業振興財団及び関係館との連携のもと取り組みを行うことが最善である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県・市の連携で実施しており、他の類似・重複はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】 総合判定				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	商工振興課		班名 :	雇用対策班		担当者名 :			
基本事項	事業名	雇用機会拡充事業				整理番号	232002				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度				実施義務	あり					雇用創出数	目標	人	300	300	320	350	380
	根拠法令等	有人国境離島法				総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <4>次世代産業の育成と企業誘致の促進 ②企業・創業支援と安定した雇用創出						実績	人	267	287			
事業の背景(課題・市民の要望等)	本市では、少子高齢化による急激な人口減少が進んでおり、また、市内高校卒業後の島外進学率が高く、一方で卒業後のUターン率が低いことから、本市において継続的な居住のできる環境整備を図る必要がある。				達成率		%	89.0	95.7	0.0			0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助する「雇用機会拡充事業」による雇用機会の拡充を図るほか、事業者と求職者のマッチング率向上を図る。 ■雇用機会拡充事業の補助率 ・補助率：75% ・補助金ベース補助率 国4/6 県1/6 市1/6 ※歳入5/6 ・事業費ベース補助率 国4/8 県1/8 市1/8 事業者2/8 ※補助率3/4 ※本交付金は10年間の時限立法で令和8年度までとなっている。				活動指標 (目標達成のための指標)	名称等		単位	5		6	7	8	9				
		目標達成のための具体的手段・方法	①雇用機会拡充事業：市内で創業・事業拡大を行う希望者に対し、事業の公募、審査、採択を行い、実施事業者へのフォローアップを行う。 ②就職サポートセンター：地域おこし協力隊制度を活用による「就業支援」として、実施事業者のほか島内事業所と市内外の求職者（高校生等の学生やUIターン者等）のマッチング等の相談窓口による雇用確保のサポートを行う。 ③その他雇用確保政策として、高校生向けの企業説明会等を行い、高校卒業後に限らず島外大学卒業後等でのUターンに繋げる。				採択事業者向け説明会	目標	回	1		1	1	1	1				
	実績		回	0	1														
年度別事業概要	R6年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。				財源内訳	企業説明会	目標	回	2		2	2	2	2				
	R7年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。					実績	回	2	2									
	R8年度	島内での創業・事業拡大を行なう民間事業者などに対して、その事業資金の一部を補助することにより、雇用機会の拡充を図る。					目標												
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	18 大	04 中	00 小	00 細	00	事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
		事業番号		17950		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(商工費)					直接事業費	214,127	213,070	300,000	300,000	0			
	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金				補助率	4/8					国庫支出金	200,000						
	県支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金				補助率	1/8					県支出金	50,000						
財源名称	地方債					充当率						地方債	50,000						
	その他特財					補助率						その他特財							
判定	コメント及び合否					合否	合・否					一般財源	53,938						
						合否	合・否					年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度		
										財源内訳	直接事業費	0	0	0	0	0			
											国庫支出金								
											県支出金								
											地方債								
											その他特財								
										一般財源	53,938								
										年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
										直接事業費	0	0	直接事業費	1,027,197					
										国庫支出金						国庫支出金	669,481		
										県支出金						県支出金	167,980		
										地方債						地方債	0		
										その他特財						その他特財	0		
										一般財源						一般財源	189,736		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 上記の必要性に応えるため老崎市で取り組む必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市内において、新たな雇用を生み出す事業に取り組む企業等に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 雇用創出事業者への事業資金補助であるため、成果指標を達成するための事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は制度開始から8年が経過し、事業への新規申請数が減少傾向にあるため、雇用の場の創出が減少していること、また、雇用のマッチング率が低下していることから、雇用の確保対策が必要となっている。また、国境離島新法は令和8年度までの時限立法のため、今後の制度の継続・改正等について、これまでの8年間の事業実施の中での課題等について、県等と連携し、本事業の継続と併せて国へ要望していく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市内において、新たな雇用を生み出す事業に取り組む企業等に対して創業・事業承継、事業拡大の支援を行うものである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業実施者の雇用計画に基づくさらなるフォローアップが必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業者と求職者とのマッチング率が低く、また、コロナ禍後の業績回復の遅れにより雇用計画どおりとならないケースがある。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業の実施によって確実に雇用の場の創出に繋がっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用創出・設備投資を伴う事業拡大などへの支援は高額となるため特定国境離島地域社会維持推進交付金による本事業が最適である。	A	☐ ① 事業費縮減(事業の見直し) ☐ ② 民間委託等によるコストの縮減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし	A	【外部評価】	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	商工振興課	班名 :	雇用対策班	担当者名 :						
基本事項	事業名	ふるさと就職支援事業							整理番号	23203		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度							実施義務				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	補助金申請人数 (事業者)	目標	人	40	40	40	40	40
	根拠法令等	岐阜市若者等ふるさと就職支援事業補助金交付要綱・岐阜市就職奨励金交付要綱									実績				人	37	33				
	総合計画区分	【基本目標5】 岐阜への新しい人の流れをつくる									達成率				%	92.5	82.5	0.0	0.0	0.0	
<1>UIターンの強化									申請者数 (就職者)	目標	人	50	50	50	50	50					
②移住機会の提供										実績	人	53	44								
本市では、晩婚化や出生率の低下、若年層の島外流出などの要因により人口減少が進んでいる。特に高校卒業と同時に9割を超える学生が進学・就職のため島外に出ている現状であることから、「岐阜に残る」という選択肢の提供、また、UIターン促進のための環境整備が求められている。										達成率	%	106.0	88.0	0.0	0.0	0.0					
事業の対象・目的・内容	内容及び目的	若者等の地元就職及び定着促進のため、市内に事業所を有する事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。 ①若者等ふるさと就職支援事業(企業向け) ・24万円/1人当たり ②就職奨励金(就職者向け) ・新卒者(高校・大学等) 10万円 ・UIターン者 7万円 ※①②ともに対象者等申請条件あり。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9		
		目標達成のための具体的手段・方法	①市内の企業及び高校の学生・先生に対し本事業の内容・認知度向上のための周知を行うほか、市外(島外)向けとして、岐阜市ホームページ・SNS等による継続した情報発信を行うことで、島外からの人材確保及びU・Iターン促進を図る。また、島内向けについては、市の広報誌による周知を行う。 ②市内の高校生向けに市内企業担当者による対面での仕事内容等の説明会を開催し、市内企業の認知度向上及び就職促進を図る。									情報発信(SNS・広報誌)	目標	回	3	3	3	3	3		
										実績			回	3	3						
										企業説明会		目標	回	1	1	1	1	1			
									実績		回	1	1								
年度別事業概要	R6年度	市内事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。									事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
												直接事業費		13,550	11,870	14,400	14,400	14,400			
	R7年度	市内事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。※R7年度で制度開始から10年を経過するため、事業者等への聞き取り等により制度見直し予定。										財源内訳	国庫支出金								
													県支出金								
	R8年度	市内事業主が若者等を雇用した場合の人材育成費用として補助金及び若者等者が地元企業に就職した場合に奨励金を交付する。※R8年度から新たな制度によりスタート予定。										財源内訳	地方債								
													その他特財								
									一般財源	13,550	11,870	14,400	14,400	14,400							
財源情報	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00					
		事業番号		06594		商工振興費										年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
	財源名称	国庫支出金									財源内訳	直接事業費		14,400	14,400	14,400	14,400	14,400			
		県支出金										国庫支出金									
		地方債										県支出金									
		その他特財										地方債									
									一般財源	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400							
									年度		R15年度	R16年度	全体事業費								
									直接事業費		14,400	14,400	直接事業費	169,420							
判定	コメント及び合否										財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
												県支出金			県支出金	0					
												地方債			地方債	0					
												その他特財			その他特財	0					
									一般財源	14,400	14,400	一般財源	169,420								
									合否		合・否										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内での若者等の定着のための事業であり、対象者は適当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内企業及び高卒者等に対して、地元企業就職についてのインセンティブとして効果がある。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は、制度開始から9年が経過し、市内企業及び市民の認知度が高まっているが、一方で物価高騰等による企業側の雇用創出への余力がなくなっているとの声もある。令和7年度は、制度開始から10年目となるため、さらに雇用創出の後押しする制度となるよう、これまでの検証と企業側等の意見等を参考に制度内容の見直しを含めた検討を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誰でも活用可能な制度となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状で最適の事業と考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 申請件数目標を達成できなかった。	B	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内の高校や関係機関と密な連携により、最適な活動を実施している。	A	意見等	これまでの検証を行い、検証結果をふまえた制度内容の見直しの検討を進めること。
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市内の高校や関係機関と密な連携により、最適な活動を実施している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	☐ ① 事業費縮減(事業の見直し) ☐ ② 民間委託等によるコストの縮減 ☐ ③ 成果向上に向けた事業費増加 ☐ ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 さらに雇用創出を後押しする制度となるよう、これまでの検証を行い、制度内容の見直しの検討をされたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	商工振興課		班名 :	ふるさと企画班		担当者名 :			
基本事項	事業名	沓崎市ふるさと応援寄附金推進対策事業						整理番号	233001										
	事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 年度						実施義務											
	根拠法令等	沓崎市ふるさと納税推進事業実施要項																	
	総合計画区分	【基本目標 6】協働のまちづくりのもとで、効率的で質の高い行政運営が行われている < 2 > 持続可能な財政基盤の構築 ② 自主財源の確保																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成20年度に地方自治体の財源確保を背景に開始された「ふるさと納税制度」は、控除額の拡大やワンストップ制度の創設により、寄附しやすい環境が確立されたことで、寄附額は全国的に増加し、本市においても増加している。その後、平成30年6月の制度改正による返礼品率3割以下、経費5割下、自治体間競争の激化、更には、令和5年度の制度改正による経費5割ルール厳格化によって、返礼品額の値上げを余儀なくされるなど、寄附額増を目指す中で厳しい環境となってきた。																	
	内容及び目的	ふるさと納税で獲得した寄附額を財源として、本市の重要施策である子育てや教育、産業支援策を講じており、島内の経済と市民生活を向上のために欠かせない制度となっている。また、寄附額が増えることで、返礼品も増えるため、市内の返礼品提供事業者の売上向上にも寄与している。																	
	目標達成のための具体的手段・方法	■実施概要 ポータルサイトを通しての寄附額が9割を超えることから、専門知識を持つ委託業者との連携による寄附額増に向けた取組をさらに強化する。 ■実施内容 ①ポータルサイトに掲載する返礼品事業者数及び返礼品数を増やすとともに、寄附者のニーズに合致した返礼品の開発やブラッシュアップを行う。 ②還暦式、沓岐の会総会、沓岐観光物産展等のイベントに積極的に参加し、寄附への呼び掛けを強化する。																	
	年度別事業概要	R6年度	【寄附額】 : 798,910,200円(実績) 【経費】 : 返礼品代、配送料、ポータルサイト手数料、委託料等																
	R7年度	【寄附額】 : 10億円 (目標) 【経費】 : 返礼品代、配送料、ポータルサイト手数料、委託料等																	
	R8年度	【寄附額】 : 12億円 (目標) 【経費】 : 返礼品代、配送料、ポータルサイト手数料、委託料等																	
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	06	大	01	中	00	小	00	細	00	事業番号 00940 ふるさと応援寄附金		
	財源名称	国庫支出金							補助率										
		県支出金							補助率										
		地方債							充当率										
その他特財		ふるさと応援基金						補助率	100%										
判定	コメント及び合否							合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9										
		ふるさと応援寄附金	目標	千円	1,000,000	1,000,000	100,000	1,200,000	1,400,000										
			実績	千円	877,643	798,910													
			達成率	%	87.8	79.9	0.0	0.0	0.0										
			目標																
			実績																
	達成率		%																
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9										
		返礼品数	目標	商品	2,200	2,700	3,000	3,000	3,000										
			実績	商品	2,555	3,606													
返礼品事業者数		目標	事業者	130	155	155	155	155											
		実績	事業者	144	189														
イベントPR回数		目標	回	3	6	6	6	6											
	実績	回	6	8															
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度												
	直接事業費		1,333,265	1,223,743	1,543,100	1,800,000	2,100,000												
	財源内訳	国庫支出金																	
		県支出金																	
		地方債																	
		その他特財	1,333,265	1,223,743	1,543,100	1,800,000	2,100,000												
	一般財源																		
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度												
	直接事業費		2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000												
	財源内訳	国庫支出金																	
県支出金																			
地方債																			
その他特財		2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000													
一般財源																			
年度		R15年度	R16年度	全体事業費															
直接事業費		2,100,000	2,100,000	直接事業費	22,700,108														
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0														
	県支出金			県支出金	0														
	地方債			地方債	0														
	その他特財	2,100,000	2,100,000	その他特財	22,700,108														
	一般財源				一般財源	0													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☒ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ふるさと納税市場は年々増加しており、岐阜市においても貴重な自主財源となっており、常に社会情勢に呼応した事業を行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標を達成するための事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	専門知識を持つ委託業者及び市内返礼品提供事業者との連携により、返礼品数や定期便を充実させ寄附額も年々増加してきたが、令和6年度は能登半島地震復興支援、物価高騰による生活必需品への人気の高まり、首都圏自治体の取組強化などを要因に寄附が減少している。今後は、社会情勢や寄附者ニーズを的確に捉え、売れる返礼品の開発に注力し、また、返礼品の安定供給と効果的な情報発信により、寄附獲得増を目指す。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 返礼品に係る条件さえクリアできれば誰でも事業者として参加できる。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 社会情勢や寄附者ニーズに合致した返礼品や定期便をさらに充実する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 未達成である。令和6年度は、能登半島地震復興支援、物価高騰による生活必需品への人気の高まり、首都圏自治体の取組強化などを要因に寄附額が目標を下回った。	B	意見等	第4次総合計画で掲げている令和11年度寄附額30億円の目標達成に向けた取組を推進すること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標で上げている項目は、成果に直結する可能性が高い内容である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 不要経費は一切なく、寄附額が向上する対策が実施されている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 改善の余地はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	ふるさと納税での寄附金は本市の重要施策の貴重な財源である。商工振興課の今後の方針のとおり進め、更なる増額を目指されたい。
総合判定		B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充			
【2次評価】					
総合判定		B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定		B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充			